

**厚岸町一般廃棄物処理計画  
(ごみ処理基本計画)  
資料編**

**温室効果ガス排出量の算定  
ごみ排出量・処理量の推計データ  
ごみ処理費用の見込み**



# 目 次

第1章	地球温暖化防止に係わる評価値	1
第1節	収集過程における温室効果ガス	2
1	活動量の整理	2
2	収集車両の燃料使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量	2
3	自動車の走行に伴うCH <sub>4</sub> 及びN <sub>2</sub> O排出量	2
第2節	中間処理過程における温室効果ガス	3
1	活動量の整理	3
2	中間処理における燃料使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量	3
3	中間処理における電気使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量	3
4	一般廃棄物の焼却に伴うCH <sub>4</sub> 及びN <sub>2</sub> O排出量	3
5	廃プラスチックの焼却に伴うCO <sub>2</sub> 排出量	4
6	中間処理における燃料使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量	5
第3節	最終処分過程における温室効果ガス	5
1	活動量の整理	5
2	最終処分における燃料使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量	5
3	最終処分における電気使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量	6
4	最終処分の作業用車両の燃料使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量	6
第4節	温暖化係数の設定	6
第5節	まとめ	7
第2章	ごみ排出量の推計	8
第1節	行政区域内人口の推計	8
第2節	現状推移によるごみ排出量推計	8
1	現状推移によるごみ排出量推計	8
第3節	減量化・資源化推進後のごみ排出量推計	10
1	減量目標の設定方針	10
2	資源化推進目標の設定方針	11
3	減量化・資源化推進後のごみ排出量推計	14
第4節	ごみ処理量の推計	15
1	資源化処理	15
2	焼却処理	18
3	最終処分	18
第5節	減量・資源化推進後のごみ処理システム評価	19
1	1人1日当たりのごみ総排出量	19
2	リサイクル率	19
3	最終処分率	20
4	まとめ	20
第3章	ごみ処理費用の見込み	21



# 第1章 地球温暖化防止に係わる評価値

廃棄物処理に伴う温室効果ガスの算定については、「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針(環境省)」、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)に基づいて算出を行います。対象とする年度は平成30年度とします。

算出する温室効果ガスとその排出過程は、以下の通りとします。

- i 収集過程における温室効果ガスの排出量
  - ①収集車両の燃料使用に伴う温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)
  - ②収集車両の電気使用に伴う温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)
  - ③自動車の走行に伴う温室効果ガス(CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O)
  - ④HFC使用カーエアコンの使用台数(HFC-134a)
- ii 中間処理過程における温室効果ガスの排出量
  - ⑤中間処理における燃料使用に伴う温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)
  - ⑥中間処理における電気使用に伴う温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)
  - ⑦一般廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス(CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O)
  - ⑧廃プラスチックの焼却に伴う温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)
  - ⑨中間処理の作業用車両の燃料使用に伴う温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)
  - ⑩中間処理の作業用車両の電気使用に伴う温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)
- iii 最終処分過程における温室効果ガスの排出量
  - ⑪最終処分における燃料使用に伴う温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)
  - ⑫最終処分における電気使用に伴う温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)
  - ⑬廃棄物の直接埋立処分による温室効果ガス(CH<sub>4</sub>)
  - ⑭最終処分の作業用車両の燃料使用に伴う温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)
  - ⑮最終処分の作業用車両の電気使用に伴う温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)

以上の温室効果ガス排出過程において、②、④、⑩、⑮の活動量は0となっています。

また、⑬については、埋立組成実態が不明であり、正確なデータがないため、算出していません。

※以降の温室効果ガス排出量の算出における排出係数について、電気使用に伴う排出係数は、北海道電力株式会社の基礎排出係数を用いており、その他の排出係数は、環境省 温室効果ガス排出量算定・報告公表制度 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧の値を用いています。

## 第1節 収集過程における温室効果ガス

### 1 活動量の整理

当該年度の収集運搬における年間活動量として、車両燃料、車両走行距離等を以下に整理します。

表 1 収集運搬年間活動量の整理(平成30年度)

項目	詳細	単位	備考1	備考2	年間値
車両燃料使用量	軽油	L/年	普通貨物車	積載量 2,000kg以上	28,810
車両別年間走行距離		km/年	普通貨物車	積載量 2,000kg以上	142,555

### 2 収集車両の燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量

当該年度の収集車両の燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量を下式により算出します。

$$\text{燃料使用に伴うCO}_2\text{排出量(kg-CO}_2\text{/年)} = \text{活動量} \times \text{発熱量} \times \text{排出係数} \times 44/12$$

表 2 収集車両の燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量

項目	内容
燃料の種類	軽油
燃料の使用量	28,810 L/年
燃料の発熱量	37.7 MJ/L
排出係数	0.0187 kg-C/MJ
CO <sub>2</sub> 排出量	74,472.8 kg-CO <sub>2</sub> /年

### 3 自動車の走行に伴うCH<sub>4</sub>及びN<sub>2</sub>O排出量

当該年度の自動車の走行に伴うCH<sub>4</sub>及びN<sub>2</sub>O排出量を下式により算出します。

$$\text{収集車の走行に伴うCH}_4\text{排出量(kg-CH}_4\text{/年)} = \text{活動量} \times \text{排出係数}$$

$$\text{収集車の走行に伴うN}_2\text{O排出量(kg-N}_2\text{O/年)} = \text{活動量} \times \text{排出係数}$$

表 3 自動車の走行に伴うCH<sub>4</sub>排出量

項目	内容
車両の種類	普通貨物車
車両の大きさ	積載量 2000kg以上
走行距離	142,555 km/年
排出係数	0.000015 kg-CH <sub>4</sub> /km
CH <sub>4</sub> 排出量	2.1 kg-CH <sub>4</sub> /年

表 4 自動車の走行に伴うN<sub>2</sub>O排出量

項目	内容
車両の種類	普通貨物車
車両の大きさ	積載量 2000kg以上
走行距離	142,555 km/年
排出係数	0.000014 kg-N <sub>2</sub> O/km
CH <sub>4</sub> 排出量	2.0 kg-N <sub>2</sub> O/年

## 第2節 中間処理過程における温室効果ガス

### 1 活動量の整理

当該年度の中間処理における年間活動量として、中間処理施設の燃料・電気使用量、広域処理施設用運搬車両燃料・走行距離等を整理します。

表 5 中間処理年間活動量の整理(平成30年度)

項目	詳細	単位	年間値
燃料・購入電気使用量	灯油	L/年	2,052
	A重油	L/年	4,000
	電気	kWh/年	634,554

### 2 中間処理における燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量

当該年度の中間処理における燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量を下式により算出します。

$$\text{燃料使用に伴うCO}_2\text{排出量(kg-CO}_2\text{/年)} = \text{活動量} \times \text{発熱量} \times \text{排出係数} \times 44/12$$

表 6 中間処理における燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量

項目	内容	内容
燃料の種類	灯油	A重油
燃料の使用量	2,052 L/年	4,000 L/年
燃料の発熱量	36.7 MJ/L	39.1 MJ/L
排出係数	0.0185 kg-C/MJ	0.0189 kg-C/MJ
CO <sub>2</sub> 排出量	5,108.4 kg-CO <sub>2</sub> /年	10,838.5 kg-CO <sub>2</sub> /年

### 3 中間処理における電気使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量

当該年度の中間処理における電気使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量を下式により算出します。

$$\text{電気使用に伴うCO}_2\text{排出量(kg-CO}_2\text{/年)} = \text{活動量} \times \text{排出係数}$$

表 7 中間処理における電気使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量

項目	内容
電気の使用量	634,554 kWh/年
排出係数	0.666 kg-CO <sub>2</sub> /kWh
CO <sub>2</sub> 排出量	422,613.0 kg-CO <sub>2</sub> /年

### 4 一般廃棄物の焼却に伴うCH<sub>4</sub>及びN<sub>2</sub>O排出量

当該年度の一般廃棄物の焼却に伴うCH<sub>4</sub>及びN<sub>2</sub>O排出量を下式により算出します。

$$\text{一般廃棄物の焼却に伴うCH}_4\text{排出量(kg-CH}_4\text{/年)} = \text{活動量} \times \text{排出係数}$$

$$\text{一般廃棄物の焼却に伴うN}_2\text{O排出量(kg-N}_2\text{O/年)} = \text{活動量} \times \text{排出係数}$$

表 8 一般廃棄物の焼却に伴うCH<sub>4</sub>排出量

項目	内容
焼却施設の種類	バッチ燃焼式
焼却処理量	2,356 t/年
排出係数	0.076 kg-CH <sub>4</sub> /t
CH <sub>4</sub> 排出量	179.0 kg-CH <sub>4</sub> /年

表 9 一般廃棄物の焼却に伴うN<sub>2</sub>O排出量

項目	内容
焼却施設の種類	バッチ燃焼式
焼却処理量	2,356 t/年
排出係数	0.0724 kg-N <sub>2</sub> O/t
N <sub>2</sub> O排出量	170.5 kg-N <sub>2</sub> O/年

## 5 廃プラスチックの焼却に伴うCO<sub>2</sub>排出量

当該年度の廃プラスチックの焼却に伴うCH<sub>4</sub>及びN<sub>2</sub>O排出量を下式により算出します。

廃プラスチック焼却量(乾燥ベース) =

焼却量 × (100% - 廃プラスチック水分割合(%)) × 廃プラスチック類組成割合(%)

廃プラスチックの焼却に伴うCO<sub>2</sub>排出量(kg-CO<sub>2</sub>/年) = 廃プラスチック焼却量 × 排出係数

表 10 廃プラスチックの焼却に伴うCO<sub>2</sub>排出量

項目	内容
焼却処理量	2,356 t/年
廃プラスチック水分割合	37.4%
廃プラスチック類組成割合	17.0%
廃プラスチック焼却量	250.7 t/年
排出係数	2,770 kg-CO <sub>2</sub> /t
CO <sub>2</sub> 排出量	694,377.0 kg-CO <sub>2</sub> /年

※廃プラスチック水分割合及び廃プラスチック類組成割合は、「平成29年度一般廃棄物処理実態調査」より、厚岸町ごみ焼却処理場の三成分のうち「水分」とごみ組成分析結果(乾ベース)のうち「ビニール、合成樹脂、ゴム、皮革類」の割合を用いました。

## 6 中間処理における燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量

当該年度の中間処理における燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量を下式により算出します。

$$\text{燃料使用に伴うCO}_2\text{排出量(kg-CO}_2\text{/年)} = \text{活動量} \times \text{発熱量} \times \text{排出係数} \times 44/12$$

表 1 1 最終処分過程における燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量

項目	内容
燃料の種類	軽油
燃料の使用量	2,059 L/年
燃料の発熱量	37.7 MJ/L
排出係数	0.0187 kg-C/MJ
CO <sub>2</sub> 排出量	5,322.4 kg-CO <sub>2</sub> /年

## 第3節 最終処分過程における温室効果ガス

### 1 活動量の整理

当該年度の最終処分における年間活動量として、浸出水処理施設における燃料・電気使用量、作業重機の燃料使用量を整理します。

表 1 2 最終処分年間活動量の整理(平成30年度)

項目		詳細	単位	年間値
燃料・購入電気使用量	浸出水処理施設	灯油	L/年	2,110
		電気	kWh/年	50,946
	作業用車両	軽油	L/年	1,317

### 2 最終処分における燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量

当該年度の最終処分における燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量を下式により算出します。

$$\text{燃料使用に伴うCO}_2\text{排出量(kg-CO}_2\text{/年)} = \text{活動量} \times \text{発熱量} \times \text{排出係数} \times 44/12$$

表 1 3 最終処分過程における燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量

項目	内容
燃料の種類	灯油
燃料の使用量	2,110 L/年
燃料の発熱量	36.7 MJ/L
排出係数	0.0185 kg-C/MJ
CO <sub>2</sub> 排出量	5,252.8 kg-CO <sub>2</sub> /年

### 3 最終処分における電気使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量

当該年度の最終処分における電気使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量を下式により算出します。

$$\text{電気使用に伴うCO}_2\text{排出量 (kg-CO}_2\text{/年)} = \text{活動量} \times \text{排出係数}$$

表 1 4 最終処分過程における電気使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量

項目	内容
電気の使用量	50,946 kWh/年
排出係数	0.666 kg-CO <sub>2</sub> /kWh
CO <sub>2</sub> 排出量	33,930.0 kg-CO <sub>2</sub> /年

### 4 最終処分の作業用車両の燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量

当該年度の最終処分における作業用車両の燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量を下式により算出します。

$$\text{燃料使用に伴うCO}_2\text{排出量 (kg-CO}_2\text{/年)} = \text{活動量} \times \text{発熱量} \times \text{排出係数} \times 44/12$$

表 1 5 最終処分の作業用車両の燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量

項目	内容
燃料の種類	軽油
燃料の使用量	1,317 L/年
燃料の発熱量	37.7 MJ/L
排出係数	0.0187 kg-C/MJ
CO <sub>2</sub> 排出量	3,404.4 kg-CO <sub>2</sub> /年

## 第4節 温暖化係数の設定

以下の温暖化係数を用い、CO<sub>2</sub>換算します。

$$\text{kg-CO}_2\text{/年} \quad \times \quad 1 \quad = \quad \text{kgCO}_2\text{/年}$$

$$\text{kg-CH}_4\text{/年} \quad \times \quad 25 \quad = \quad \text{kgCO}_2\text{/年}$$

$$\text{kg-N}_2\text{O/年} \quad \times \quad 298 \quad = \quad \text{kgCO}_2\text{/年}$$

$$\text{kg-HFC-134a/年} \quad \times \quad 1,430 \quad = \quad \text{kgCO}_2\text{/年}$$

## 第5節 まとめ

以上より、温室効果ガス排出量算定結果を表 16 に示す。

ごみ処理に伴って排出される温室効果ガスは、二酸化炭素換算で1人1日当たり約0.39kg-CO<sub>2</sub>と試算されます。区分別にみると、中間処理での廃プラスチックの焼却に伴う排出が多い状況です。

我が国において廃棄物分野から排出される温室効果ガスは平成29年度で2,011万t-CO<sub>2</sub><sup>※</sup>と報告されており、これを国民1人1日当たりには換算すると0.431kg-CO<sub>2</sub>です。

厚岸町の温室効果ガス排出量は全国平均よりも少ない状況です。

※日本国温室効果ガスインベントリ報告書(平成31年4月)独立行政法人国立環境研究所

表 16 温室効果ガス排出量の推計結果(平成30年度)

区分		対象ガス	排出量	温暖化係数	排出量(CO <sub>2</sub> 換算)
収集	燃料使用	CO <sub>2</sub>	74,472.8 kg-CO <sub>2</sub> /年	1	74,472.8 kg-CO <sub>2</sub> /年
	電気使用	CO <sub>2</sub>	0.0 kg-CO <sub>2</sub> /年	1	0.0 kg-CO <sub>2</sub> /年
	自動車の走行	CH <sub>4</sub>	2.1 kg-CH <sub>4</sub> /年	25	52.5 kg-CO <sub>2</sub> /年
	自動車の走行	N <sub>2</sub> O	2.0 kg-N <sub>2</sub> O/年	298	596.0 kg-CO <sub>2</sub> /年
	HFC使用エアコン	HFC	0.0 kg-HFC/年	1,430	0.0 kg-CO <sub>2</sub> /年
中間処理	燃料使用	CO <sub>2</sub>	15,946.9 kg-CO <sub>2</sub> /年	1	15,946.9 kg-CO <sub>2</sub> /年
	電気使用	CO <sub>2</sub>	422,613.0 kg-CO <sub>2</sub> /年	1	422,613.0 kg-CO <sub>2</sub> /年
	作業用車両燃料使用	CO <sub>2</sub>	5,322.4 kg-CO <sub>2</sub> /年	1	5,322.4 kg-CO <sub>2</sub> /年
	作業用車両電気使用	CO <sub>2</sub>	0.0 kg-CO <sub>2</sub> /年	1	0.0 kg-CO <sub>2</sub> /年
	一般廃棄物の焼却	CH <sub>4</sub>	0.0 kg-CH <sub>4</sub> /年	25	0.0 kg-CO <sub>2</sub> /年
	一般廃棄物の焼却	N <sub>2</sub> O	0.0 kg-N <sub>2</sub> O/年	298	0.0 kg-CO <sub>2</sub> /年
	廃プラスチックの焼却	CO <sub>2</sub>	0.0 kg-CO <sub>2</sub> /年	1	0.0 kg-CO <sub>2</sub> /年
最終処分	燃料使用	CO <sub>2</sub>	5,252.8 kg-CO <sub>2</sub> /年	1	5,252.8 kg-CO <sub>2</sub> /年
	電気使用	CO <sub>2</sub>	33,930.0 kg-CO <sub>2</sub> /年	1	33,930.0 kg-CO <sub>2</sub> /年
	作業用車両燃料使用	CO <sub>2</sub>	3,404.4 kg-CO <sub>2</sub> /年	1	3,404.4 kg-CO <sub>2</sub> /年
	作業用車両電気使用	CO <sub>2</sub>	0.0 kg-CO <sub>2</sub> /年	1	0.0 kg-CO <sub>2</sub> /年
	直接埋立	CH <sub>4</sub>	0.0 kg-CH <sub>4</sub> /年	25	0.0 kg-CO <sub>2</sub> /年
					561,590.8 kg-CO <sub>2</sub> /年
人口	計画収集人口	人			9,265 人
人口1人1日当たり温室効果ガス排出量					0.17 kg-CO <sub>2</sub> /人・日
人口1人1年当たり温室効果ガス排出量					60.61 kg-CO <sub>2</sub> /人・年

※対象ガス名称 CO<sub>2</sub>: 二酸化炭素、CH<sub>4</sub>: メタン、N<sub>2</sub>O: 一酸化二窒素、HFC: ハイドロフルオロカーボン

※人口は住民基本台帳2017年度3月末値を用いている。

## 第2章 ごみ排出量の推計

### 第1節 行政区域内人口の推計

本計画における将来人口は、「第6期厚岸町総合計画」で示す将来人口を用いています。

なお、この推計値は10月1日時点の人口で推計されていますが、本計画では、年度末人口においても同値として用いています。

表 17 行政区域内人口の推計結果

(単位：人)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来人口推計	9,118	8,959	8,791	8,623	8,455	8,287
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
将来人口推計	8,123	7,958	7,793	7,628	7,463	

※「第6期厚岸町総合計画」における令和2年度、令和7年度、令和12年度の推計値より、年度間を直線補完しています。

### 第2節 現状推移によるごみ排出量推計

#### 1 現状推移によるごみ排出量推計

将来のごみ排出量について、過去のごみ排出量状況で推移した場合の「現状推移によるごみ排出量」を推計します。

過去5年間の1人1日当たりのごみ排出量実績を見ると、平成28年度から増加傾向となっていますが、増加量が大きいため、将来においては、最新実績である平成30年度値(1,066g/人・日)で一定するものとし、以下に示す式により現状推移によるごみ排出量を推計しました。

現状推移によるごみ排出量推計

$$= \text{現状推移による1人1日当たりのごみ排出量推計(g/人・日)} \times \text{行政区域内人口(人)} \\ \times \text{年間日数(日/年)} \div 10^6$$

また、区分別のごみ排出量は平成30年度実績におけるごみ総排出量に対する区分別のごみ排出量の割合を用い、表 18 に示す割合で按分しました。

表 18 区分別ごみ排出量の割合

ごみ区分	平成30年度 排出量(t/年)	合計に対する 割合
生ごみ	416	11.3%
燃やせるごみ	1,996	54.4%
燃やせないごみ	333	9.1%
資源となるごみ	613	16.7%
粗大ごみ	310	8.4%
有害なごみ	5	0.1%
拠点回収	0	0.0%
合計	3,673	100.0%

現状推移によるごみ排出量推計結果を以下に示します。

表 19 現状推移による区分別のごみ排出量推計

(単位：t/年)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生ごみ	403	395	387	380	374	365
燃やせるごみ	1,933	1,895	1,859	1,823	1,793	1,752
燃やせないごみ	322	315	310	304	298	292
資源となるごみ	594	582	571	560	551	538
粗大ごみ	300	294	288	283	278	272
有害なごみ	4	4	4	4	4	4
拠点回収(古布)	1	1	1	1	1	1
計	3,557	3,486	3,420	3,355	3,299	3,224

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
生ごみ	358	351	344	336	329
燃やせるごみ	1,718	1,683	1,652	1,613	1,578
燃やせないごみ	285	279	275	268	262
資源となるごみ	528	517	508	496	485
粗大ごみ	267	261	256	250	245
有害なごみ	4	4	4	4	4
拠点回収(古布)	1	1	1	1	1
計	3,161	3,096	3,040	2,968	2,904

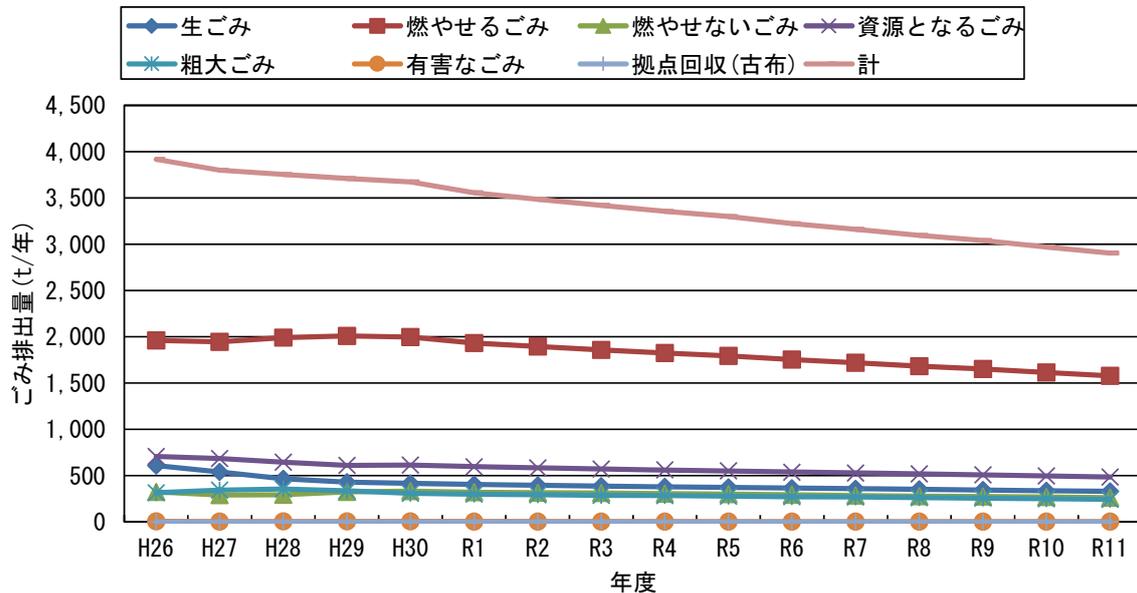


図 1 現状推移による区分別ごみ排出量推計の推移

### 第3節 減量化・資源化推進後のごみ排出量推計

将来のごみ排出量について、現状推移によるごみ排出量推計に対して、発生抑制による燃やせるごみ・燃やせないごみ・粗大ごみの減量や資源となるごみ及び生ごみの適正分別・排出を考慮した場合の「減量化・資源化推進後のごみ排出量」を推計します。

#### 1 減量目標の設定方針

厚岸町の減量目標について、以下のように設定します。

##### (1) ごみ排出量目標の設定

第四次循環型社会形成推進基本計画において、1人1日当たりのごみ排出量の目標を令和7年度で約850g/人・日(平成28年度実績：925g/人・日)としていることを基に、本計画では1人1日当たりのごみ総排出量について、令和元年度を基準として、令和11年度までに約10%減量することとします。

現状推移によるごみ排出量推計の令和元年度の1人1日当たりのごみ総排出量は1,066g/人・日であることから、令和11年度目標値は950g/人・日(10g未満切り捨て)とし、毎年一定割合で減量することとします。

なお、ごみの減量は燃やせるごみ、燃やせないごみ及び粗大ごみで行うものとし、資源となるごみ等は現状推移によるごみ排出量推計と同じとします。

##### (2) 減量対象とするごみ区分

ごみの減量目標として、発生抑制の推進により、令和2年度から燃やせるごみ、燃やせないごみ及び粗大ごみを減量することとします。

区分別のごみ減量は各年度における現状推移によるごみ排出量推計と減量化・資源化推進後のごみ排出量推計の差に、減量対象とする区分別のごみ排出量の合計に対する区分別のごみ排出量の割合を乗じて算出します。

表 20 減量目標達成時の1人1日当たりのごみ総排出量推計

(単位：g/人・日)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1人1日当たりのごみ総排出量	1,066	1,054	1,043	1,031	1,020	1,008
区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
1人1日当たりのごみ総排出量	996	985	973	962	950	

表 2 1 減量目標達成時の区分別のごみ排出量推計

(単位：t/年)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生ごみ	403	395	387	380	374	365
燃やせるごみ	1,933	1,866	1,804	1,740	1,685	1,620
燃やせないごみ	322	310	301	290	280	270
資源となるごみ	594	582	571	560	551	538
粗大ごみ	300	289	279	270	261	251
有害なごみ	4	4	4	4	4	4
拠点回収(古布)	1	1	1	1	1	1
計	3,557	3,447	3,347	3,245	3,156	3,049
区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
生ごみ	358	351	344	336	329	
燃やせるごみ	1,560	1,505	1,451	1,393	1,339	
燃やせないごみ	259	250	242	232	222	
資源となるごみ	528	517	508	496	485	
粗大ごみ	243	233	225	216	208	
有害なごみ	4	4	4	4	4	
拠点回収(古布)	1	1	1	1	1	
計	2,953	2,861	2,775	2,678	2,588	

## 2 資源化推進目標の設定方針

厚岸町の資源化推進目標については、燃やせるごみに含まれる資源物(生ごみ、資源となるごみ)の適正排出が行われるものし、それぞれ以下のように設定します。

### (1) 生ごみ

①平成22年度から平成30年度にかけて、燃やせるごみから適正分別された1人1日当たりの生ごみ分別排出量

a 平成22年度の1人1日当たりの生ごみ分別排出量 24g/人・日

b 平成30年度の1人1日当たりの生ごみ分別排出量 121g/人・日

c 平成22年度から平成30年度にかけて、燃やせるごみから適正分別された1人1日当たりの生ごみ分別排出量 97g/人・日(b-a)

②平成22年度から平成30年度にかけて、適正分別された生ごみの燃やせるごみに対する割合

d 平成22年度の1人1日当たりの燃やせるごみ分別排出量 741g/人・日

e 平成22年度から平成30年度にかけて、適正分別された生ごみの燃やせるごみに対する割合 13.1%(c÷d)

③平成30年度の燃やせるごみに含まれる生ごみの割合

- f 平成22年度の燃やせるごみに含まれる生ごみの割合 45.25%(厚岸町一般廃棄物処理計画(平成26年4月)の「燃やせるごみ」組成分析調査結果(21ページ)における平均)
- g 平成30年度の燃やせるごみに含まれる生ごみの割合 37.0%((f-e)÷(100%-e))

生ごみについて、現状の適正分別の進捗を踏まえ、燃やせるごみに含まれる生ごみの20%を適正分別することを目標としました(令和11年度7.4%(g×20%))。

表 2 2 資源化推進目標達成時の生ごみ排出量推計

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア 減量目標達成時の燃やせるごみ	t/年	1,933	1,866	1,804	1,740	1,685	1,620
イ 燃やせるごみに含まれる生ごみの割合	%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%
ウ 燃やせるごみに含まれる生ごみ(ア×イ)	t/年	715	690	667	644	623	599
エ 「ウ」の適正分別割合	%	0.0%	2.3%	4.6%	6.8%	9.1%	11.4%
オ 燃やせるごみからの生ごみ適正分別量(ウ×エ)	t/年	0	17	31	44	57	68
カ 減量目標達成時の生ごみ	t/年	403	395	387	380	374	365
キ 資源化目標達成時の生ごみ(オ+カ)	t/年	403	412	418	424	431	433
区分	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
ア 減量目標達成時の燃やせるごみ	t/年	1,560	1,505	1,451	1,393	1,339	
イ 燃やせるごみに含まれる生ごみの割合	%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	
ウ 燃やせるごみに含まれる生ごみ(ア×イ)	t/年	577	557	537	515	495	
エ 「ウ」の適正分別割合	%	13.1%	14.8%	16.6%	18.3%	20.0%	
オ 燃やせるごみからの生ごみ適正分別量(ウ×エ)	%	75	83	89	95	99	
カ 減量目標達成時の生ごみ	t/年	358	351	344	336	329	
キ 資源化目標達成時の生ごみ(オ+カ)	t/年	433	434	433	431	428	

(2) 資源となるごみ

- ①平成22年度から平成30年度にかけて、燃やせるごみから適正分別された1人1日当たりの資源となるごみ分別排出量
- a 平成22年度の1人1日当たりの資源となるごみ分別排出量 197g/人・日
- b 平成30年度の1人1日当たりの資源となるごみ分別排出量 178g/人・日
- c 平成22年度から平成30年度にかけて、燃やせるごみから適正分別された1人1日当たりの資源となるごみ分別排出量 -19g/人・日(b-a)

→ 1人1日当たりの資源となるごみ分別排出量が増加しているため、平成22年度から適正分別の成果は芳しくないと考えます。

②平成30年度の燃やせるごみに含まれる資源となるごみの割合

d 平成22年度の燃やせるごみに含まれる資源となるごみの割合 17.1%(厚岸町一般廃棄物処理計画(平成26年4月)の「燃やせるごみ」組成分析調査結果(21ページ)における平均)

→平成30年度の燃やせるごみに含まれる資源となるごみの割合は平成22年度と同じ17.1%とします。

資源となるごみについて、現状の適正分別の進捗を踏まえ、燃やせるごみに含まれる資源となるごみの40%を適正分別することを目標としました(令和11年度6.8%(d×40%))。

表 2 3 資源化推進目標達成時の資源となるごみ排出量推計

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア 減量目標達成時の燃やせるごみ	t/年	1,933	1,866	1,804	1,740	1,685	1,620
イ 燃やせるごみに含まれる資源となるごみの割合	%	17.1%	17.1%	17.1%	17.1%	17.1%	17.1%
ウ 燃やせるごみに含まれる資源となるごみ(ア×イ)	t/年	331	319	308	298	288	277
エ 「ウ」の適正分別割合	%	0.0%	4.7%	9.4%	14.2%	18.9%	23.6%
オ 燃やせるごみからの資源となるごみ適正分別量(ウ×エ)	t/年	0	15	29	42	54	65
カ 減量目標達成時の資源となるごみ	t/年	594	582	571	560	551	538
キ 資源化目標達成時の資源となるごみ(オ+カ)	t/年	594	597	600	602	605	603
区分	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
ア 減量目標達成時の燃やせるごみ	t/年	1,560	1,505	1,451	1,393	1,339	
イ 燃やせるごみに含まれる資源となるごみの割合	%	17.1%	17.1%	17.1%	17.1%	17.1%	
ウ 燃やせるごみに含まれる資源となるごみ(ア×イ)	t/年	267	257	248	238	229	
エ 「ウ」の適正分別割合	%	26.9%	30.2%	33.4%	36.7%	40.0%	
オ 燃やせるごみからの資源となるごみ適正分別量(ウ×エ)	t/年	72	78	83	88	91	
カ 減量目標達成時の資源となるごみ	t/年	528	517	508	496	485	
キ 資源化目標達成時の資源となるごみ(オ+カ)	t/年	600	595	591	584	576	

### 3 減量化・資源化推進後のごみ排出量推計

以上より、減量化・資源化推進後のごみ排出量推計結果を以下に示します。

表 2 4 減量化・資源化推進後の区分別のごみ排出量推計

(単位：t/年)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生ごみ	403	412	418	424	431	433
燃やせるごみ	1,933	1,834	1,744	1,654	1,574	1,487
燃やせないごみ	322	310	301	290	280	270
資源となるごみ	594	597	600	602	605	603
粗大ごみ	300	289	279	270	261	251
有害なごみ	4	4	4	4	4	4
拠点回収(古布)	1	1	1	1	1	1
計	3,557	3,447	3,347	3,245	3,156	3,049
区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
生ごみ	433	434	433	431	428	
燃やせるごみ	1,413	1,344	1,279	1,210	1,149	
燃やせないごみ	259	250	242	232	222	
資源となるごみ	600	595	591	584	576	
粗大ごみ	243	233	225	216	208	
有害なごみ	4	4	4	4	4	
拠点回収(古布)	1	1	1	1	1	
計	2,953	2,861	2,775	2,678	2,588	

## 第4節 ごみ処理量の推計

減量化・資源化推進後のごみ排出量推計より、各中間処理量及び最終処分量を推定します。

なお、現状では不適正排出により、資源となるごみから搬出される資源化処理残渣が多い状況であるため、適正排出を推進し、資源化処理残渣を減量していくこととします。

### 1 資源化処理

減量化・資源化推進後における各資源化施設の処理量推計結果を以下に示します。

(搬入)						
搬入量=生ごみ+燃やせないごみ+資源となるごみ+粗大ごみ						
(搬出)						
【資源】	生ごみ堆肥=生ごみ 雑鉄(粗大)=粗大ごみ×粗大ごみの雑鉄搬出割合 <sup>※1</sup> (25.30%) スチールプレス=スチールプレス原単位 <sup>※2</sup> (9g/人・日)×行政区域内人口(人) ×年間日数(日/年)÷10 <sup>6</sup> その他の各資源物=(資源となるごみ-資源化処理残渣) ×資源となるごみと資源化処理残渣の差に対する搬出割合 <sup>※3</sup>					
【焼却】	可燃物(粗大)=粗大ごみ×粗大ごみの可燃物搬出割合(59.30%) 資源化処理残渣=資源となるごみ×資源化処理残渣搬出割合 <sup>※4</sup>					
【埋立】	不燃性残渣=燃やせないごみ+(粗大ごみ-雑鉄(粗大)-可燃物(粗大))					
※1：各搬出割合は、平成30年度実績の割合を用いています。						
※2：スチールプレス原単位は、平成30年度実績の割合を用いています。						
※3：各資源物の資源となるごみと資源化処理残渣の差に対する搬出割合は下表の通りです。						
<b>表 25 資源となるごみと資源化処理残渣の差に対する搬出割合</b>						
資源物区分	割合	資源物区分	割合			
アルミプレス	8.44%	プラスチック(プラマークあり)	2.14%			
びん類(生きびん)	2.38%	プラスチック(プラマークなし)	7.34%			
カレット(無色)	5.60%	廃食用油	1.60%			
カレット(茶色)	8.30%	小型家電	4.60%			
カレット(その他)	3.01%	有機資源	0.00%			
ペットボトル	10.34%	その他資源物	0.12%			
※紙類については資源となるごみと各資源となるごみからの搬出物の差で算出します。						
※4：資源化処理残渣搬出割合は、資源となるごみの資源化処理残渣搬出割合(28.70%)を令和元年度を100%とし、徐々に減少させ、令和11年度に40%となるものとして下表のように設定しました。						
<b>表 26 資源化処理残渣搬出割合</b>						
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
割合	28.70%	26.29%	23.88%	21.47%	19.06%	16.65%
区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
割合	15.61%	14.58%	13.55%	12.51%	11.48%	

表 27 減量化・資源化推進後における資源化処理量推計(1)

(単位：t/年)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
搬入	生ごみ	403	410	418	424	431	433
	燃やせないごみ	322	310	301	290	280	270
	資源となるごみ	594	597	600	602	605	603
	粗大ごみ	300	289	279	270	261	251
	計	1,619	1,606	1,598	1,586	1,577	1,557
搬出	資源						
	生ごみ堆肥	403	412	418	424	431	433
	雑鉄(粗大)	76	73	71	68	66	64
	紙類	164	175	180	190	197	205
	アルミプレス	36	37	39	40	41	42
	スチールプレス	30	29	29	28	28	27
	びん類(生きびん)	10	10	11	11	12	12
	カレット(無色)	24	25	26	26	27	28
	カレット(茶色)	35	37	38	39	41	42
	カレット(その他)	13	13	14	14	15	15
	ペットボトル	44	45	47	49	51	52
	プラスチック (プラマークあり)	9	9	10	10	10	11
	プラスチック (プラマークなし)	31	32	34	35	36	37
	廃食用油	7	7	7	8	8	8
	小型家電	20	20	21	22	22	23
	有機資源	0	0	0	0	0	0
	その他の資源物*	1	1	1	1	1	1
	計	903	925	946	965	986	1,000
	焼却						
	可燃物(粗大)	178	171	165	160	155	149
	資源化処理残渣	170	157	143	129	116	100
	計	348	328	308	289	271	249
	埋立						
不燃性残渣	368	355	344	332	320	308	
計	1,619	1,606	1,598	1,586	1,577	1,557	

※その他の資源物について、白色トレイ、古布、毛布、発泡スチロールをまとめています。それぞれ個別では搬出割合が少なく、算出上「0」となるためまとめています。

表 28 減量化・資源化推進後における資源化処理量推計(2)

(単位：t/年)

区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
搬入	生ごみ	433	434	433	431	428	
	燃やせないごみ	259	250	242	232	222	
	資源となるごみ	600	594	591	584	576	
	粗大ごみ	243	233	225	216	208	
	計	1,535	1,511	1,491	1,463	1,434	
搬出	資源	生ごみ堆肥	433	434	433	431	428
		雑鉄(粗大)	61	59	57	55	53
		紙類	207	209	209	210	211
		アルミプレス	43	43	43	43	43
		スチールプレス	27	26	26	25	25
		びん類(生きびん)	12	12	12	12	12
		カレット(無色)	28	28	29	29	29
		カレット(茶色)	42	42	42	42	42
		カレット(その他)	15	15	15	15	15
		ペットボトル	52	53	53	53	53
		プラスチック (プラマークあり)	11	11	11	11	11
		プラスチック (プラマークなし)	37	37	38	38	37
		廃食用油	8	8	8	8	8
		小型家電	23	23	24	24	23
		有機資源	0	0	0	0	0
		その他の資源物※	1	1	1	1	1
		計	1,000	1,001	1,001	997	991
		焼却	可燃物(粗大)	144	138	133	128
	資源化処理残渣		94	86	80	73	66
	計		238	224	213	201	189
埋立	不燃性残渣	297	286	277	265	254	
計	1,535	1,511	1,491	1,463	1,434		

※その他の資源物について、白色トレイ、古布、毛布、発泡スチロールをまとめています。それぞれ個別では搬出割合が少なく、算出上「0」となるためまとめています。

## 2 焼却処理

減量化・資源化推進後における焼却施設の処理量推計結果を以下に示します。

(搬入)	
搬入量＝燃やせるごみ＋可燃物(粗大)＋資源となるごみ焼却分	
(搬出)	
焼却残渣＝焼却施設搬入量×焼却残渣発生率	
各資源＝焼却施設搬入量×各資源発生率	
※各発生率について、単独処理時(令和2年度まで)は、過去5年間の実績平均より、焼却残渣は14.6%、各資源は0%とし、広域処理時(令和3年度から)は、釧路広域連合清掃工場の実績より、焼却残渣は7.3%、資源(鉄)は0.5%、資源(アルミ)は0.1%、資源(溶融スラグ)は3.0%としています。	

表 29 減量化・資源化推進後における焼却処理量推計

(単位：t/年)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
搬入	燃やせるごみ	1,933	1,836	1,744	1,654	1,574	1,487
	可燃物(粗大)	178	171	165	160	155	149
	資源化处理残渣	170	157	143	129	116	100
	計	2,281	2,164	2,052	1,943	1,845	1,736
搬出	焼却残渣	333	316	150	142	135	127
	資源(鉄)	0	0	10	10	9	9
	資源(アルミ)	0	0	2	2	2	2
	資源(溶融スラグ)	0	0	62	58	55	52
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
搬入	燃やせるごみ	1,413	1,345	1,279	1,214	1,149	
	可燃物(粗大)	144	138	133	128	123	
	資源化处理残渣	94	86	80	73	66	
	計	1,651	1,569	1,492	1,415	1,338	
搬出	焼却残渣	121	115	109	103	98	
	資源(鉄)	8	8	7	7	7	
	資源(アルミ)	2	2	1	1	1	
	資源(溶融スラグ)	50	47	45	42	40	

## 3 最終処分

減量化・資源化推進後における最終処分場の処理量推計結果を以下に示します。

表 30 減量化・資源化推進後における最終処分量推計

(単位：t/年)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不燃性残渣	368	355	344	332	320	308
焼却残渣	333	316	150	142	135	127
計	701	671	494	474	455	435
区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
不燃性残渣	297	286	277	265	254	
焼却残渣	121	115	109	103	98	
計	418	401	386	368	352	

## 第5節 減量・資源化推進後のごみ処理システム評価

ごみの減量・資源化推進後の1人1日当たりのごみ総排出量、リサイクル率、最終処分率について平成30年度実績と減量化・資源化推進後の推計値を比較します。

### 1 1人1日当たりのごみ総排出量

減量化・資源化推進後の1人1日当たりのごみ総排出量推計を以下に示します。

表 3 1 減量化・資源化推進後の1人1日当たりのごみ総排出量推計

(単位：g/人・日)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1人1日当たりのごみ総排出量	1,066	1,054	1,043	1,031	1,020	1,008
区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
1人1日当たりのごみ総排出量	996	985	973	962	950	

### 2 リサイクル率

減量化・資源化推進後におけるリサイクル率を以下に示します。

表 3 2 減量化・資源化推進後におけるリサイクル率

区分		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
直接資源化量	直接資源化量	t/年	429	445	462	478	494	508
	有害なごみ	t/年	4	4	4	4	4	4
	拠点回収(古布)	t/年	1	1	1	1	1	1
	資源となるごみのうち資源物	t/年	424	440	457	473	489	503
	処理後再生利用量	t/年	479	483	563	562	563	560
	生ごみ堆肥	t/年	403	410	418	424	431	433
	雑鉄(粗大ごみ資源化量)	t/年	76	73	71	68	66	64
	焼却処理による資源化量	t/年	0	0	74	70	66	63
	総資源化量	t/年	908	928	1,025	1,040	1,057	1,068
	ごみ総排出量	t/年	3,557	3,447	3,347	3,245	3,156	3,049
リサイクル率	%	25.5%	26.9%	30.6%	32.0%	33.5%	35.0%	
区分		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
直接資源化量	直接資源化量	t/年	511	513	516	514	515	
	有害なごみ	t/年	4	4	4	4	4	
	拠点回収(古布)	t/年	1	1	1	1	1	
	資源となるごみのうち資源物	t/年	506	508	511	509	510	
	処理後再生利用量	t/年	554	550	543	534	529	
	生ごみ堆肥	t/年	433	434	433	429	428	
	雑鉄(粗大ごみ資源化量)	t/年	61	59	57	55	53	
	焼却処理による資源化量	t/年	60	57	53	50	48	
	総資源化量	t/年	1,065	1,063	1,059	1,048	1,044	
	ごみ総排出量	t/年	2,953	2,861	2,775	2,678	2,588	
リサイクル率	%	36.1%	37.2%	38.2%	39.1%	40.3%		

※リサイクル率(%) = 総資源化量(t/年) ÷ ごみ総排出量(t/年) × 100

### 3 最終処分率

減量化・資源化推進後における最終処分率を以下に示します。

表 3 3 減量化・資源化推進後における最終処分率

区分	単位	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
直接最終処分量	t/年	0	0	0	0	0	0
処理後最終処分量	t/年	701	671	494	474	455	435
不燃性残渣	t/年	368	355	344	332	320	308
焼却残渣	t/年	333	316	150	142	135	127
最終処分量	t/年	701	671	494	474	455	435
ごみ総排出量	t/年	3,557	3,447	3,347	3,245	3,156	3,049
最終処分率	%	19.7%	19.5%	14.8%	14.6%	14.4%	14.3%

区分	単位	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
直接最終処分量	t/年	0	0	0	0	0
処理後最終処分量	t/年	418	401	386	368	352
不燃性残渣	t/年	297	286	277	265	254
焼却残渣	t/年	121	115	109	103	98
最終処分量	t/年	418	401	386	368	352
ごみ総排出量	t/年	2,953	2,861	2,775	2,678	2,588
最終処分率	%	14.2%	14.0%	13.9%	13.7%	13.6%

※最終処分率(%) = 最終処分量(t/年) ÷ ごみ総排出量(t/年) × 100

### 4 まとめ

目標年度までに、ごみの減量化・資源化推進による目標を達成することによって、1人1日当たりのごみ総排出量は約11%削減、リサイクル率は約15ポイント増加、最終処分率は約7ポイント減少します。

表 3 4 ごみ処理システム評価における実績と減量化・資源化推進後の推計値の比較

区分	平成30年度 (最新実績)	令和元年度 (計画策定)	令和6年度 (中間目標)	令和11年度 (計画目標)
1人1日当たりのごみ総排出量 (g/人・日)	1,066 -	1,066 0.0%	1,008 -5.4%	950 -10.9%
リサイクル率(%)	25.5% -	25.5% 0.0	35.0% 9.5	40.3% 14.8
最終処分率(%)	20.7% -	19.7% -1.0	14.3% -6.4	13.6% -7.1

※1人1日当たりのごみ総排出量の下段のパーセンテージは平成30年度実績に対する変動率を示し、リサイクル率および最終処分率の下段の数値は平成30年度実績に対する変動を示しています。

## 第3章 ごみ処理費用の見込み

計画期間のうち、令和2年度から令和11年度までのごみ処理費用の見込みを以下に示します。ごみ処理費用は、令和3年度からの広域焼却処理と令和6年度からの釧路市の新最終処分場で広域処理を見込んだ費用となります。

ごみ処理費用には、釧路広域連合基幹的改良事業費負担金、釧路広域連合現有施設負担金、釧路広域連合運営費負担金、収集ごみ積替保管施設建設費、積替用重機購入、可燃ごみ運搬委託料、最終処分場運営協力費、不燃ごみ運搬委託料、ごみ収集・ごみ処理場運転管理委託料、ごみ処理場運営経費を見込んでいます。

表 3 5 ごみ処理費用の見込み

(単位：千円/年)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
釧路広域連合基幹的改良事業費負担金	39,775	66,648	21,307	693	0
釧路広域連合現有施設負担金	7,760	7,760	7,760	7,760	7,760
釧路広域連合運営費負担金	2,174	31,000	31,000	31,000	31,000
収集ごみ積替保管施設建設費	107,448	0	0	0	0
積替用重機購入	6,600	0	0	0	0
可燃ごみ運搬委託料	0	17,765	17,765	17,765	17,765
最終処分場運営協力費	0	0	0	0	17,300
不燃ごみ運搬委託料	0	0	0	0	5,467
ごみ収集・ごみ処理場運転管理委託料	151,800	140,665	140,665	140,665	140,665
ごみ処理場運営経費	32,473	10,453	10,453	10,453	10,453
計	348,030	274,291	228,950	208,336	230,410
項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
釧路広域連合基幹的改良事業費負担金	0	0	0	0	0
釧路広域連合現有施設負担金	0	0	0	0	0
釧路広域連合運営費負担金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
収集ごみ積替保管施設建設費	0	0	0	0	0
積替用重機購入	0	0	0	0	0
可燃ごみ運搬委託料	17,765	17,765	17,765	17,765	17,765
最終処分場運営協力費	17,300	17,300	17,300	17,300	17,300
不燃ごみ運搬委託料	5,467	5,467	5,467	5,467	5,467
ごみ収集・ごみ処理場運転管理委託料	140,665	140,665	140,665	140,665	140,665
ごみ処理場運営経費	10,453	10,453	10,453	10,453	10,453
計	222,650	222,650	222,650	222,650	222,650

表 36 ごみ処理費用項目の概要

項目	概要
釧路広域連合基幹的改良事業費負担金	釧路広域連合が行う釧路広域連合清掃工場の基幹的改良事業(劣化の著しい設備の更新等)費を、各構成市町村がごみ量に応じて支払う負担金。
釧路広域連合現有施設負担金	釧路広域連合に加入するにあたって、釧路広域連合清掃工場の残存価格(固定資産の法定耐用年数が経過したあとに残る価値)の一部を厚岸町が負担するもの。
釧路広域連合運営費負担金	釧路広域連合の議会費や、釧路広域連合清掃工場の焼却処理費等について、各構成市町村がごみ量に応じて支払う負担金。
収集ごみ積替保管施設建設費	収集した燃やせるごみを降ろし、釧路広域連合清掃工場へ運搬する車両への積替えや一時保管を行う施設の建設費。
積替用重機購入	燃やせるごみの積替え作業で使用するホイールローダの購入費。
可燃ごみ運搬委託料	収集ごみ積替保管施設で積替えした燃やせるごみを、釧路広域連合清掃工場へ運搬する業務の委託料。
最終処分場運営協力費	釧路市が整備する新最終処分場の建設費や運営管理費等を、市町村(釧路市、釧路町、白糠町、弟子屈町、鶴居村、厚岸町)が人口割に応じて支払う負担金。
不燃ごみ運搬委託料	収集ごみ積替保管施設で積替えした燃やせないごみ等を、釧路市が整備する新最終処分場へ運搬する業務の委託料。
ごみ収集・ごみ処理場運転管理委託料	厚岸町のごみ収集やごみ処理場の運転管理を行う業務の委託料。
ごみ処理場運営経費	ごみ処理場の管理運営費(光熱水費、修繕料など)。